北上市 KITAKAMI CITY

Kita Coming!
北上市

北上市への大学等高等教育機関設置のあり方に関する研究

【概要版】

令和４年３月
北上市近未来政策研究所

研究プロット

01. 調査研究の背景

02. 大学を取り巻く状況

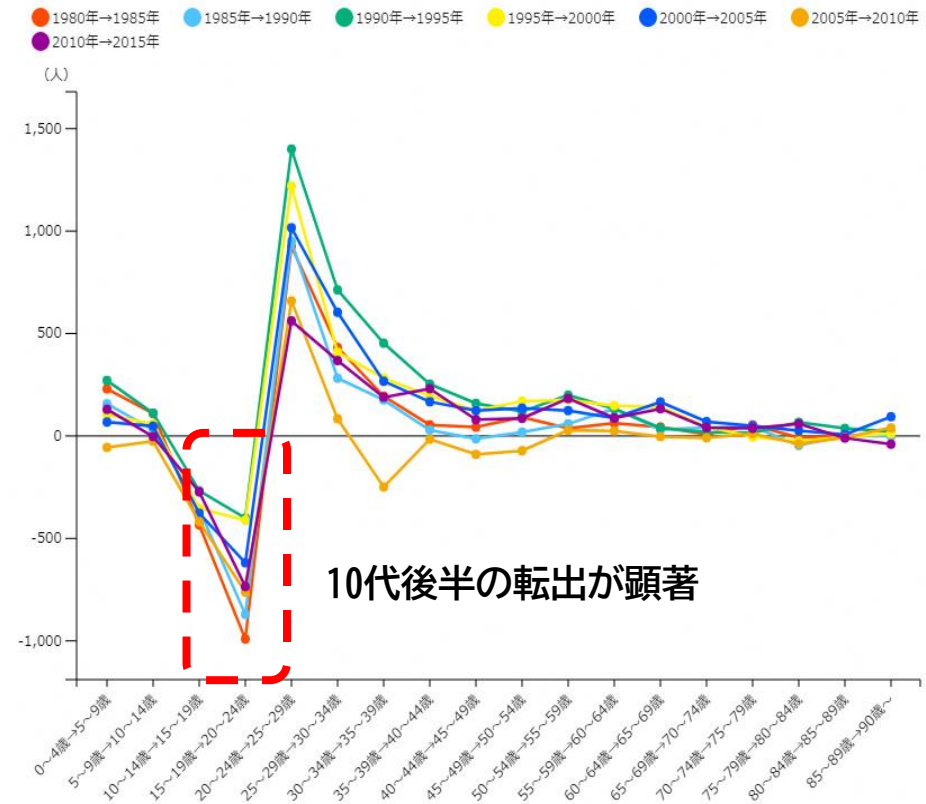
03. 岩手県の進学状況

04. 北上市における大学設置の検討

01. 調査研究の背景

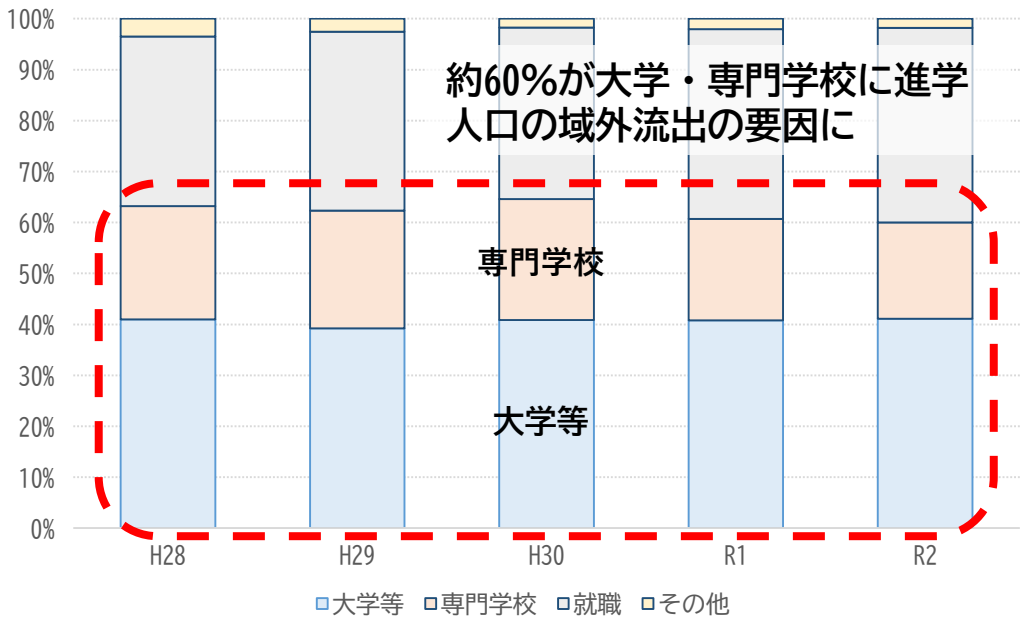
- 北上市は、製造業を中心とした東北有数の「ものづくり都市」を形成し、企業集積による雇用の創出が域内の人口増加や所得の向上等に寄与し、市の発展の礎となってきた。
- 他方で、高校卒業時の進学・就職に伴う若年層の人口流出、生産年齢人口の減少等に起因するものづくりを担う人材や医療、看護等従事者の人材不足といった、地方都市が抱える構造的な問題も依然として存在している。
- これらの問題を解決する手段として、「北上市総合計画2021～2030」では「大学等高等教育機関の設置」を掲げており、今後個別ケースを進めるうえで、大学等設置の必要性や得られる効果など本市における大学等高等教育機関のあり方を調査研究するもの。

≪年齢階級別純移動数≫



出典：RESAS、総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」

≪市内高等学校卒業者の進路≫

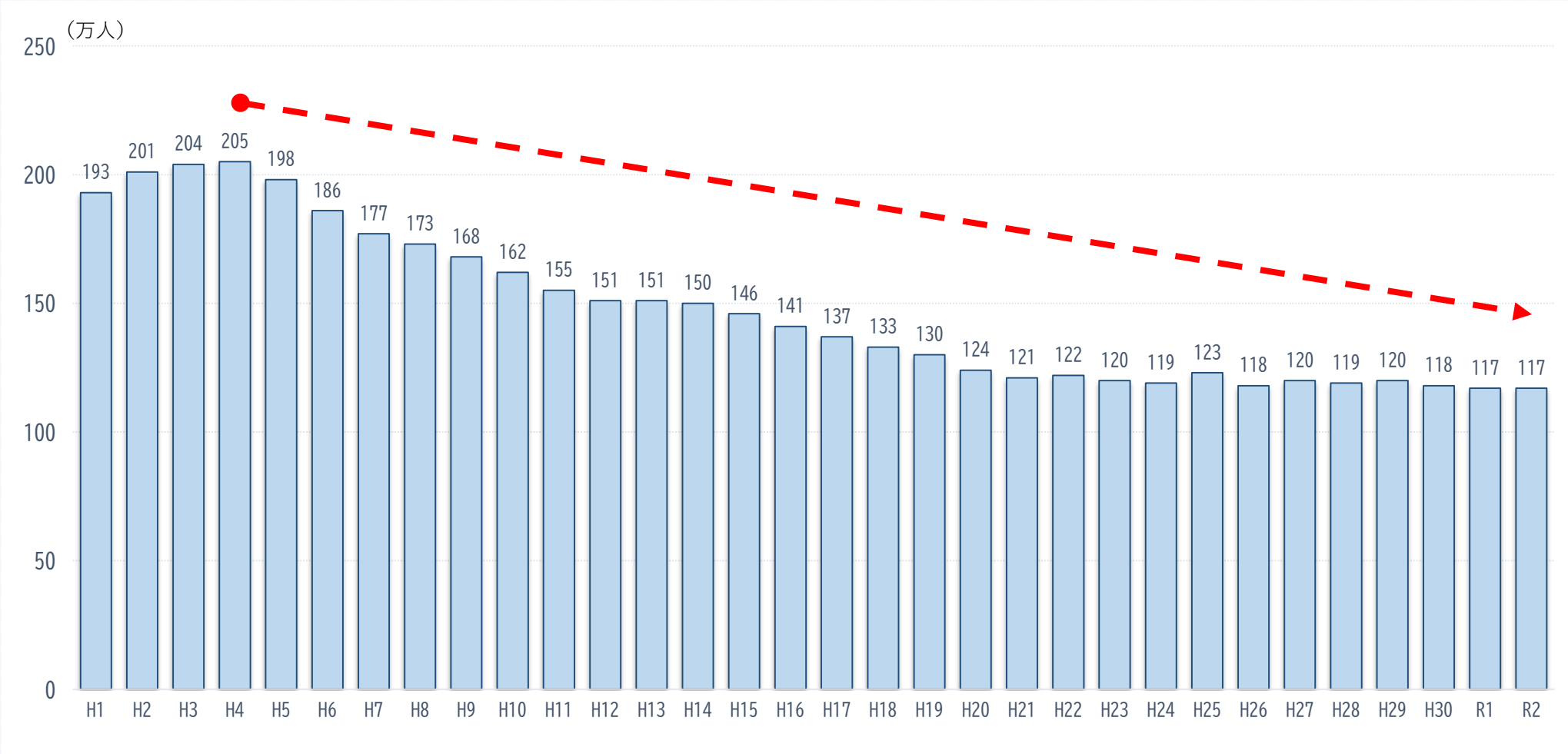


出典：文部科学省「学校基本調査」

02. 大学を取り巻く状況【18歳人口の推移】

- 平成以降の全国の18歳人口の推移をみると、平成４年の205万人をピークに減少に転じている。
- 令和２年には117万人となっており、**ピーク時の平成４年と比較して40%以上減少**している。

≪18歳人口（全国）の推移≫

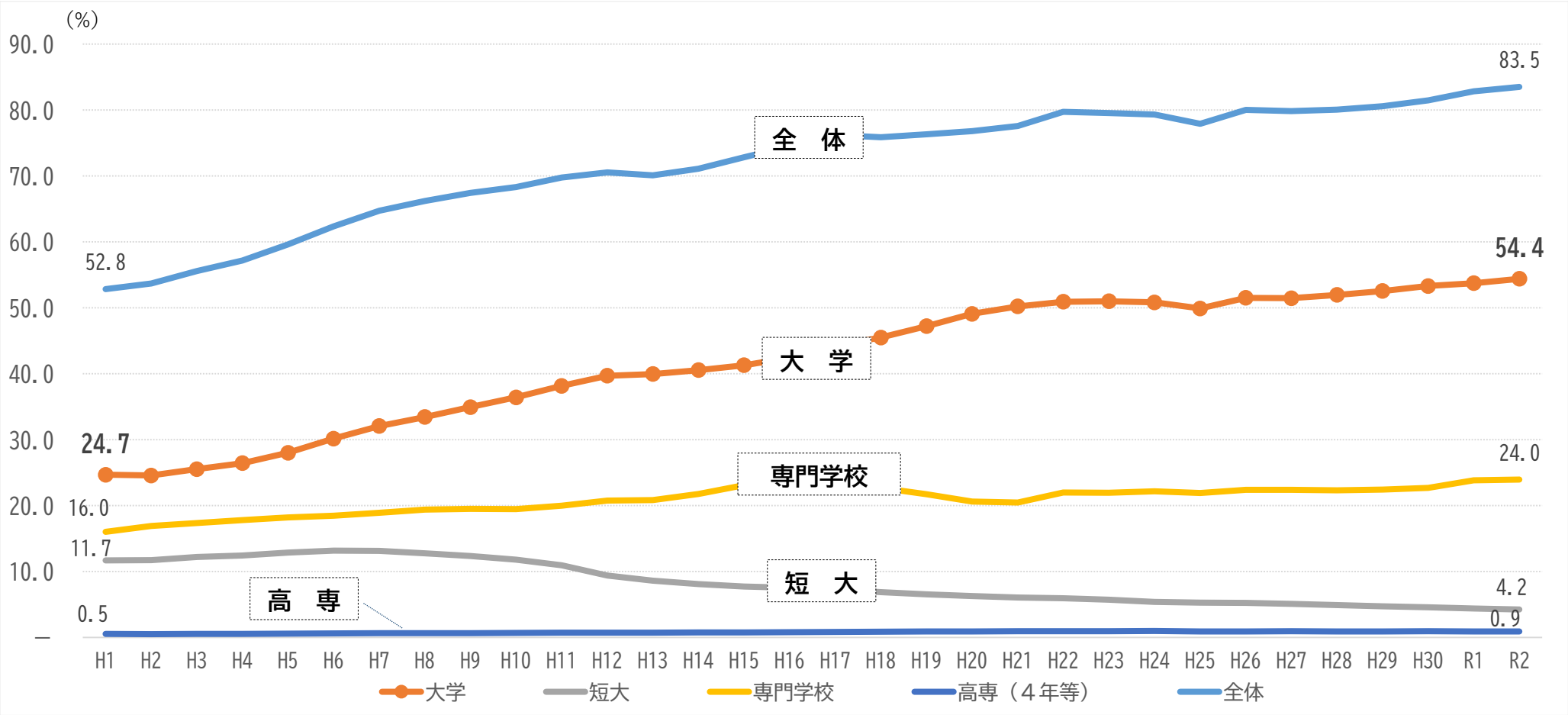


※18歳人口：３年前の中学校及び中等教育学校（前期課程）の卒業者を言う
出典：文部科学省「学校基本調査」再編加工

02. 大学を取り巻く状況【高等教育機関への進学率】

- 全国の高等教育機関への進学率は、**平成元年の52.8%から令和２年には83.5%まで上昇**
- 大学と専門学校（専門課程を置く専修学校）への進学率が伸びており、特に**大学に関しては平成元年の24.7%から令和２年には54.4%まで上昇**している。
- 短期大学への進学率は下降しており、平成元年の11.7%から令和２年には4.2%まで減少している。

≪高等教育機関への進学率≫

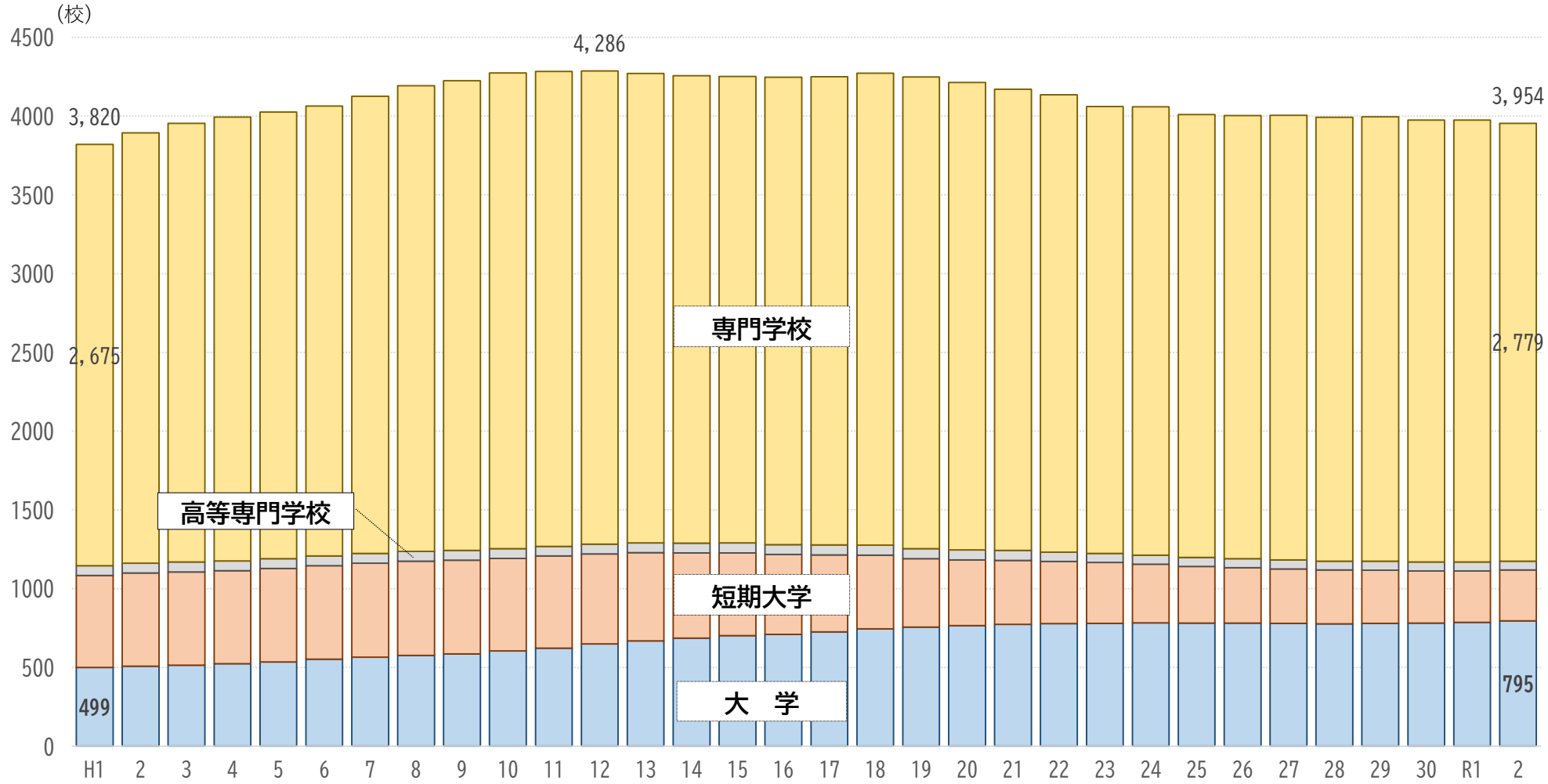


出典：文部科学省「学校基本調査」再編加工

02. 大学を取り巻く状況【高等教育機関設置数】

- 高等教育機関の総数は、平成12年の4,286校をピークに減少し、令和２年度では3,954校となっている。
- 大学設置数は増加しているが、短期大学等その他の高等教育機関は減少している。

≪高等教育機関設置数の推移≫

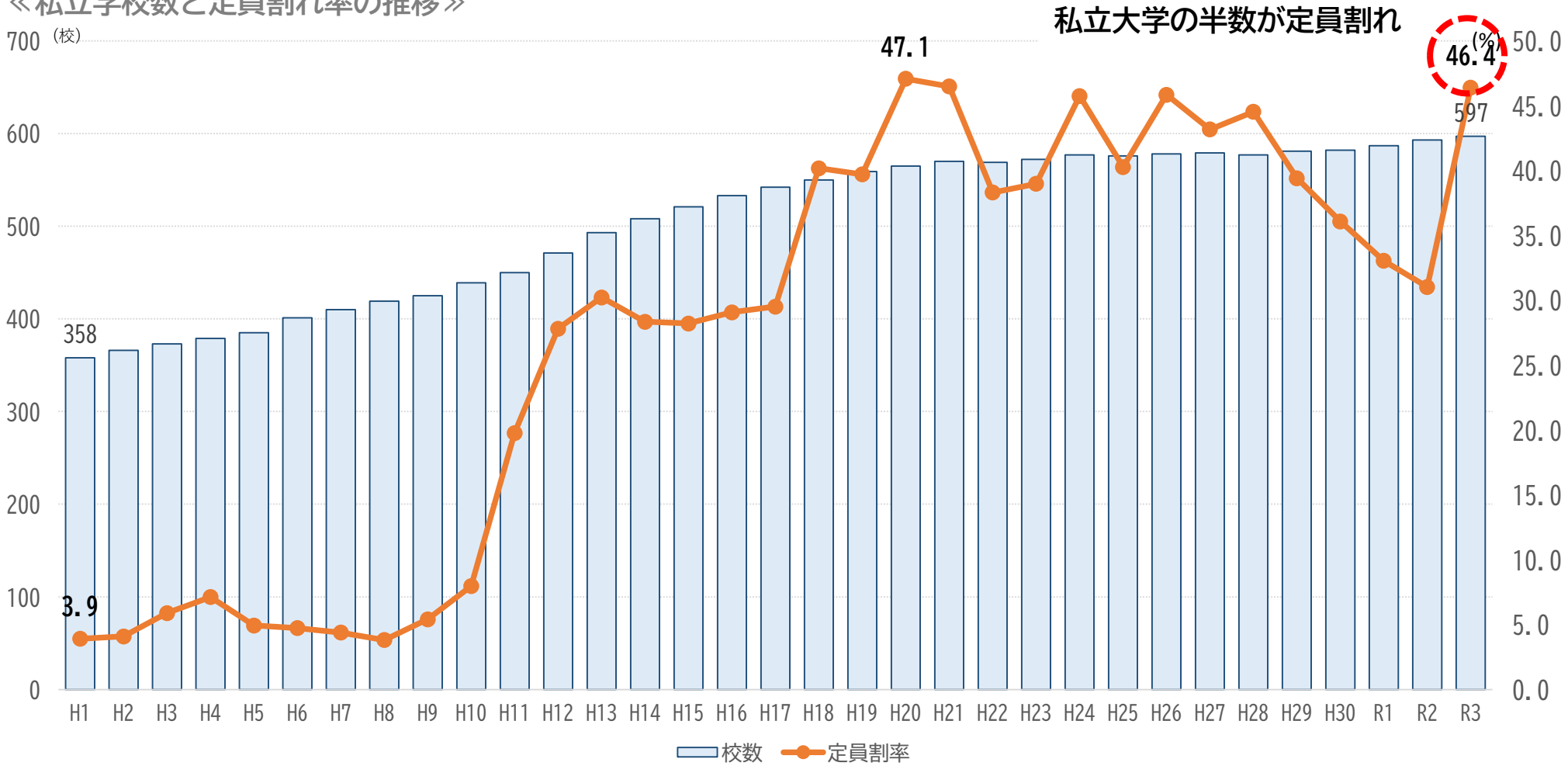


出典：文部科学省「学校基本調査」再編加工

02. 大学を取り巻く状況【私立大学の現状】

- 平成８年度以降は定員割れが顕著。平成20年度は47.1%まで上昇、令和３年度は46.4%となっている。
- 地方に多く所在する小規模大学を中心として、**公的支援を目的とした「公立化」や学生確保のための「都市部回帰」が見られる。**

≪私立学校数と定員割れ率の推移≫



出典：日本私立学校振興・共済事業団「令和２年度私立大学・短期大学等入学志願動向」

02. 大学を取り巻く状況【2040年に向けた高等教育のグランドデザイン】

Ⅰ. 2040年の展望と高等教育が目指すべき姿 … 学修者本位の教育への転換 …

2040年頃の社会変化
国連:SDGs「全ての人が平和と豊かさを享受できる社会」
Society5.0　第4次産業革命　人生100年時代　グローバル化　地方創生

● 必要とされる人材像と高等教育の目指すべき姿

予測不可能な時代を生きる人材像	● 普遍的な知識・理解と汎用的技能を文理横断的に身に付けていく ● 時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材
学修者本位の教育への転換	●「何を学び、身に付けることができたのか」＋個々人の学修成果の可視化 （個々の教員の教育手法や研究を中心にシステムを構築する教育からの脱却） ● 学修者が生涯学び続けられるための多様で柔軟な仕組みと流動性

● 高等教育と社会の関係

「知識の共通基盤」	● 教育と研究を通じて、新たな社会・経済システムを提案、成果を還元
研究力の強化	● 多様で卓越した「知」はイノベーションの創出や科学技術の発展にも寄与
産業界との協力・連携	● 雇用の在り方や働き方改革と高等教育が提供する学びのマッチング
地域への貢献	●「個人の価値観を尊重する生活環境を提供できる社会」に貢献

Ⅱ. 教育研究体制 … 多様性と柔軟性の確保 …

多様な学生
● 18歳で入学する日本人を主な対象として想定する従来のモデルから脱却し、社会人や留学生を積極的に受け入れる体質転換
→ リカレント教育、留学生交流の推進、高等教育の国際展開

多様な教員
● 実務家、若手、女性、外国籍などの様々な人材を登用できる仕組みの在り方の検討
→ 教員が不断に多様な教育研究活動を行うための仕組みや環境整備（研修、業績評価等）

多様で柔軟な教育プログラム
● 文理横断・学修の幅を広げる教育、時代の変化に応じた迅速かつ柔軟なプログラム編成
→ 学位プログラムを中心とした大学制度、複数の大学等の人的・物的資源の共有、ICTを活用した教育の促進

多様性を受け止める柔軟なガバナンス等
● 各大学のマネジメント機能や経営力を強化し、大学等の連携・統合を円滑に進められる仕組みの検討

大学の多様な「強み」の強化
● 人材養成の観点から各機関の「強み」や「特色」をより明確化し、更に伸長

→ 国立大学の一法人複数大学制の導入、経営改善に向けた指導強化・撤退を含む早期の経営判断を促す指導、国公私立の枠組みを越えて、各大学の「強み」を活かした連携を可能とする「大学等連携推進法人（仮称）」制度の導入、学外理事の登用

Ⅲ. 教育の質の保証と情報公表 …「学び」の質保証の再構築 …

● 全学的な教学マネジメントの確立
→ 各大学の教学面での改善・改革に資する取組に係る指針の作成

● 学修成果の可視化と情報公表の促進
→ ・単位や学位の取得状況、学生の成長実感・満足度、学修に対する意欲等の情報
・教育成果や大学教育の質に関する情報の把握・公表の義務付け
→ 全国的な学生調査や大学調査により整理・比較・一覧化

● 設置基準の見直し
（定員管理、教育手法、施設設備等について、時代の変化や情報技術、教育研究の進展等を踏まえた抜本的な見直し）

● 認証評価制度の充実
（法令違反等に対する厳格な対応）

教育の質保証システムの確立

Ⅳ. 18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置 … あらゆる世代が学ぶ「知の基盤」 …

高等教育機関への進学者数とそれを踏まえた規模
● 将来の社会変化を見据えて、社会人、留学生を含めた「多様な価値観が集まるキャンパス」の実現

● 学生の可能性を伸ばす教育改革のための適正な規模を検討し、教育の質を保証できない機関へ厳しい評価

【参考】2040年の推計
・18歳人口：120万人（2017）
→ 88万人（現在の74%の規模）
・大学進学者数：63万人（2017）
→51万人（現在の80%の規模）

地域における高等教育
● 複数の高等教育機関と地方公共団体、産業界が各地域における将来像の議論や具体的な連携・交流等の方策について議論する体制として「地域連携プラットフォーム（仮称）」を構築

国公私の役割
● 歴史的経緯と、再整理された役割を踏まえ、地域における高等教育の在り方を再構築し高等教育の発展に国公私全体で取り組む

● 国立大学の果たす役割と必要な分野・規模に関する一定の方向性を検討

Ⅴ. 各高等教育機関の役割等 … 多様な機関による多様な教育の提供 …

● 各学校種（大学、専門職大学・専門職短期大学、短期大学、高等専門学校、専門学校、大学院）における特有の課題の検討

● 転入学や編入学などの各高等教育機関の間の接続を含めた流動性を高め、より多様なキャリアパスを実現

Ⅵ. 高等教育を支える投資 … コストの可視化とあらゆるセクターからの支援の拡充 …

● 国力の源である高等教育には、引き続き、公的支援の充実が必要
● 社会のあらゆるセクターが経済的効果を含めた効果を享受することを踏まえた民間からの投資や社会からの寄附等の支援も重要（財源の多様化）

→

● 教育・研究コストの可視化
● 高等教育全体の社会的・経済的効果を社会へ提示

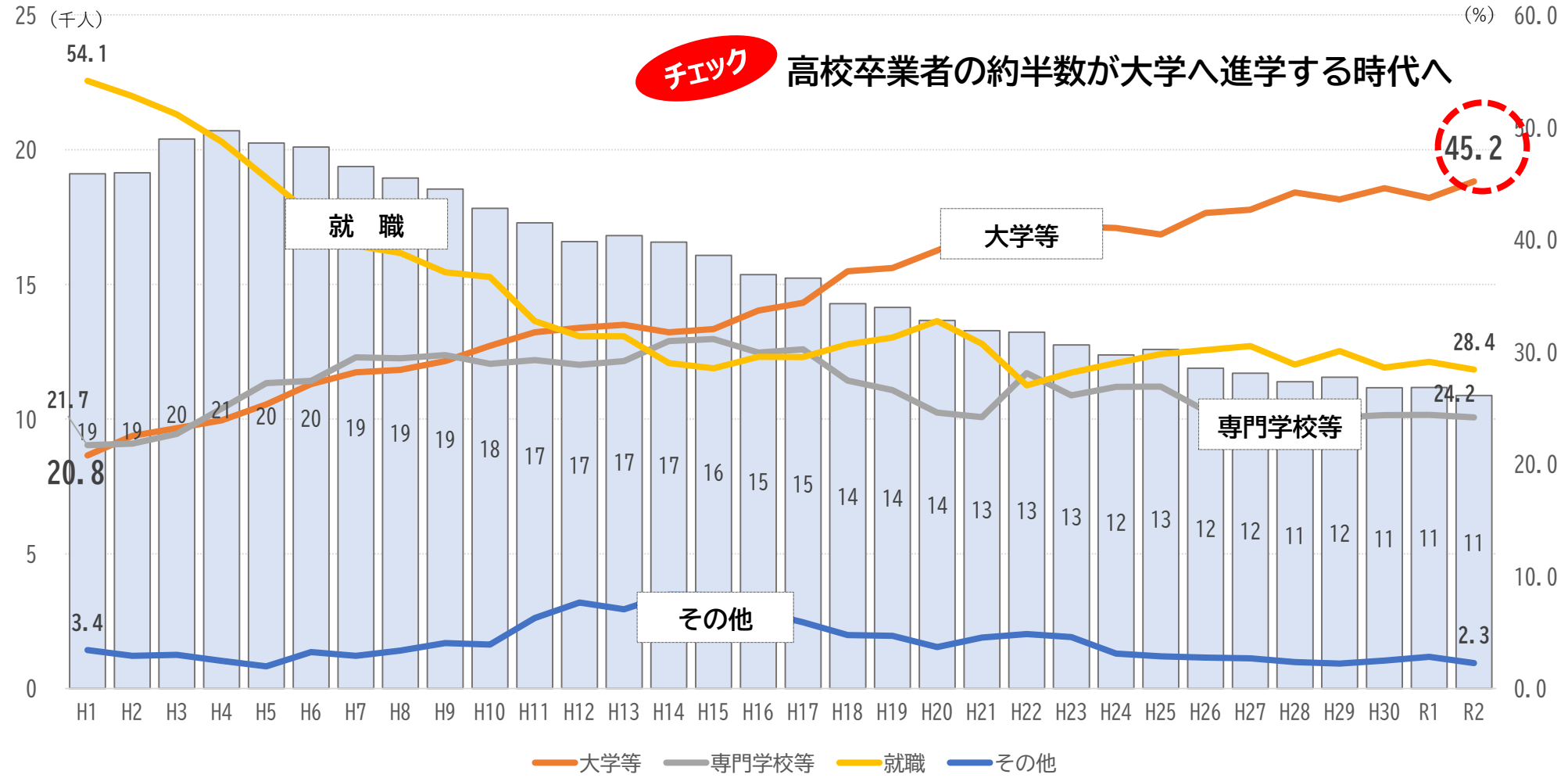
→

公的支援も含めた社会の負担への理解を促進
→ 必要な投資を得られる機運の醸成

03. 岩手県の進学状況【高等学校卒業者数と進路状況】

- 県内高等学校卒業者数は，平成元年の19千人から令和２年には11千人まで減少
- 同様に平成元年には卒業者の半数以上（54.2%）を占めた就職者も令和２年には28.2%まで減少
- 大学等への進学率は上昇基調にあり、平成元年の20.8%から令和２年には45.2%まで伸びている。

≪県内高等学校卒業者数と進路状況の推移≫

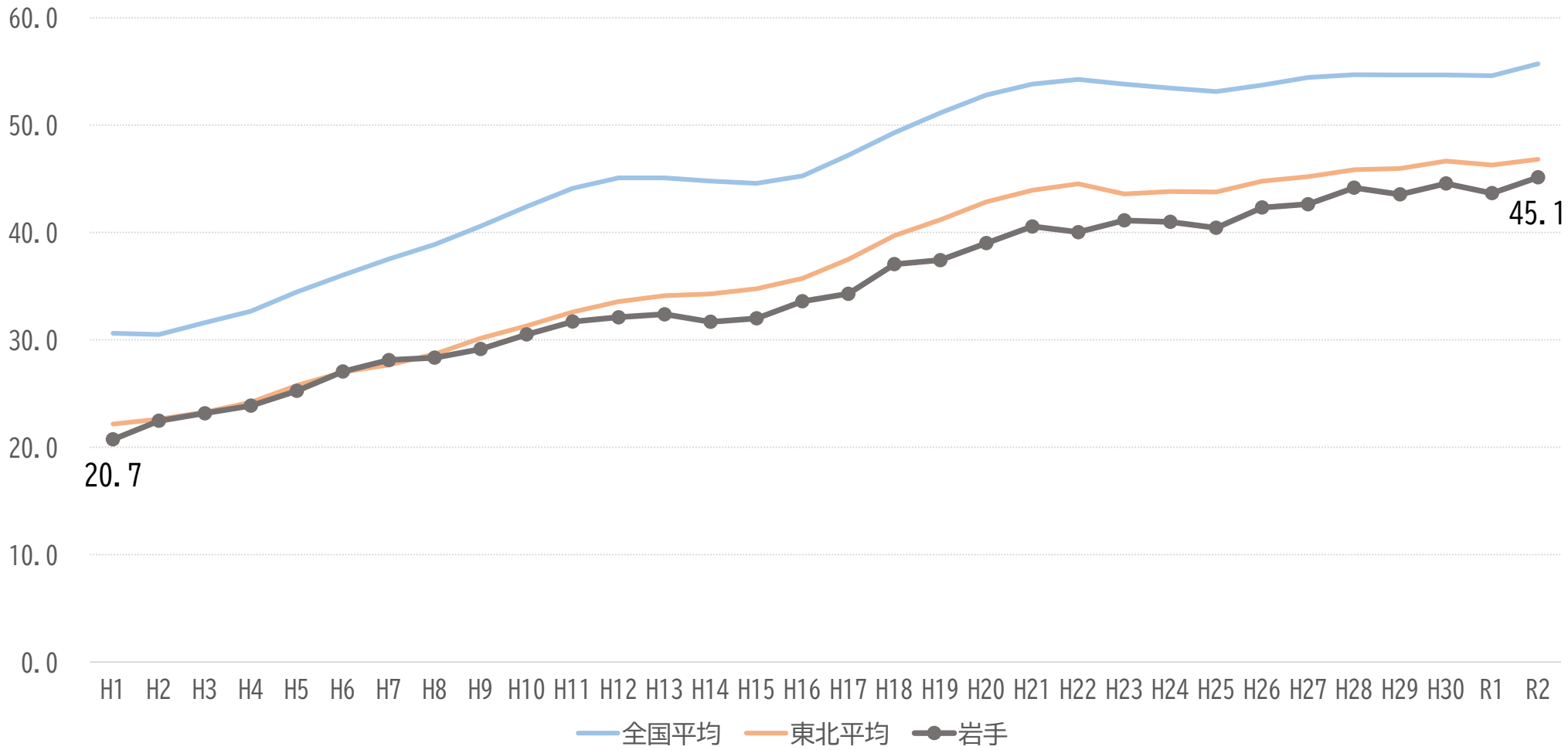


出典：文部科学省「学校基本調査」再編加工

03. 岩手県の進学状況【全国・東北との比較】

- 全国及び東北の大学・短期大学（通信教育部を除く）への進学率の推移をみると増加傾向にある。
- 岩手県は、平成元年度の20.7%から令和２年度には45.1%まで増加している。**全国・東北平均よりも低い水準**にある。

≪進学率の推移≫

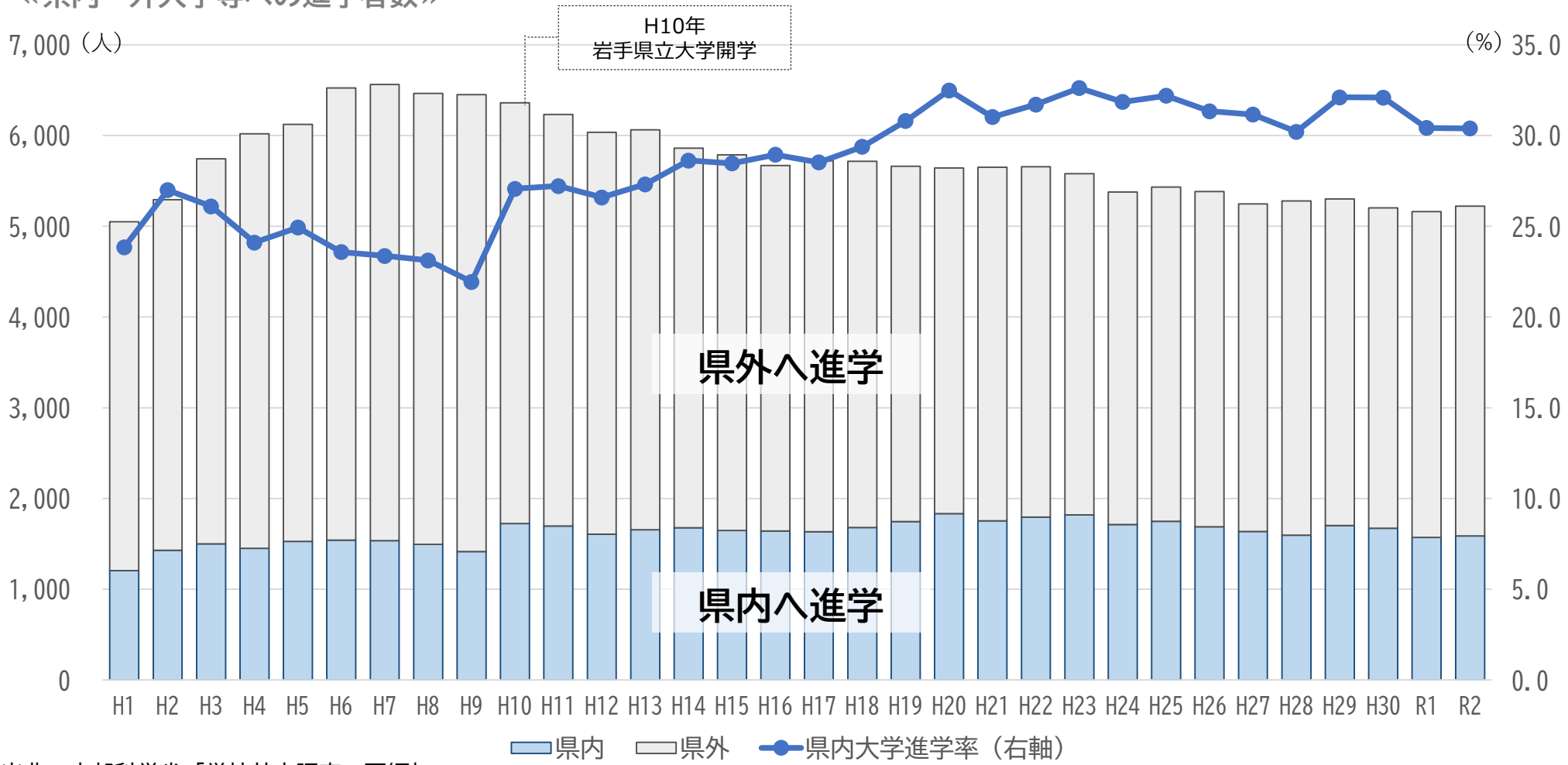


出典：文部科学省「学校基本調査」再編加工

03. 岩手県の進学状況【地域別の大学等進学者数】

- 県内高等学校出身者（既卒を含む）の大学、短期大学への進学者数を見ると、平成７年の6,564人をピークに少子化の影響により年々減少傾向にある。
- 平成10年の県立大学の開学に伴い地元進学者は増加したが、以降は横ばいで推移している。
- 地元大学への進学率は、県立大学の開学以降増加傾向にあったが、近年では30%近傍で推移している。

≪県内・外大学等への進学者数≫

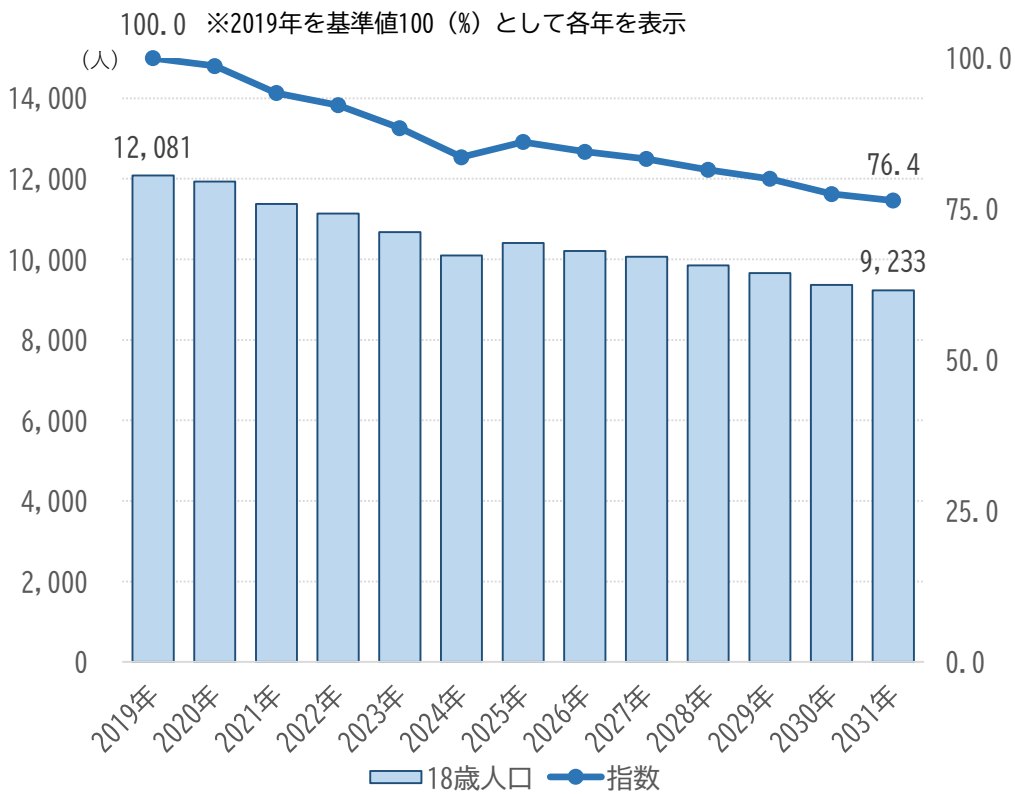


出典：文部科学省「学校基本調査」再編加工

03. 岩手県の進学状況【地域別の大学等進学者数】

- 岩手県の18歳人口は、2019年の12,081人から2031年には9,233人まで減少すると見込まれる。
- 同データを**2019年を基準値として比較すると2031年には20%以上減少する。**
- また、大学進学率は上昇するも、県内大学（国・公・私）の入学定員充足率は2017年の92.9%から66.0%まで減少すると見込まれる。

≪岩手県18歳人口の推計≫



≪岩手県内大学への進学者数等推計≫

	2017年（実績）	2040年（推計）
18歳人口	12,530人	7,607人
大学進学者数	4,735人	3,340人
大学進学率	37.8%	43.9%
入学定員充足率	**92.9%**	**66.0%**

チェック **現状の学校規模では定員割れが一層進む可能性大**

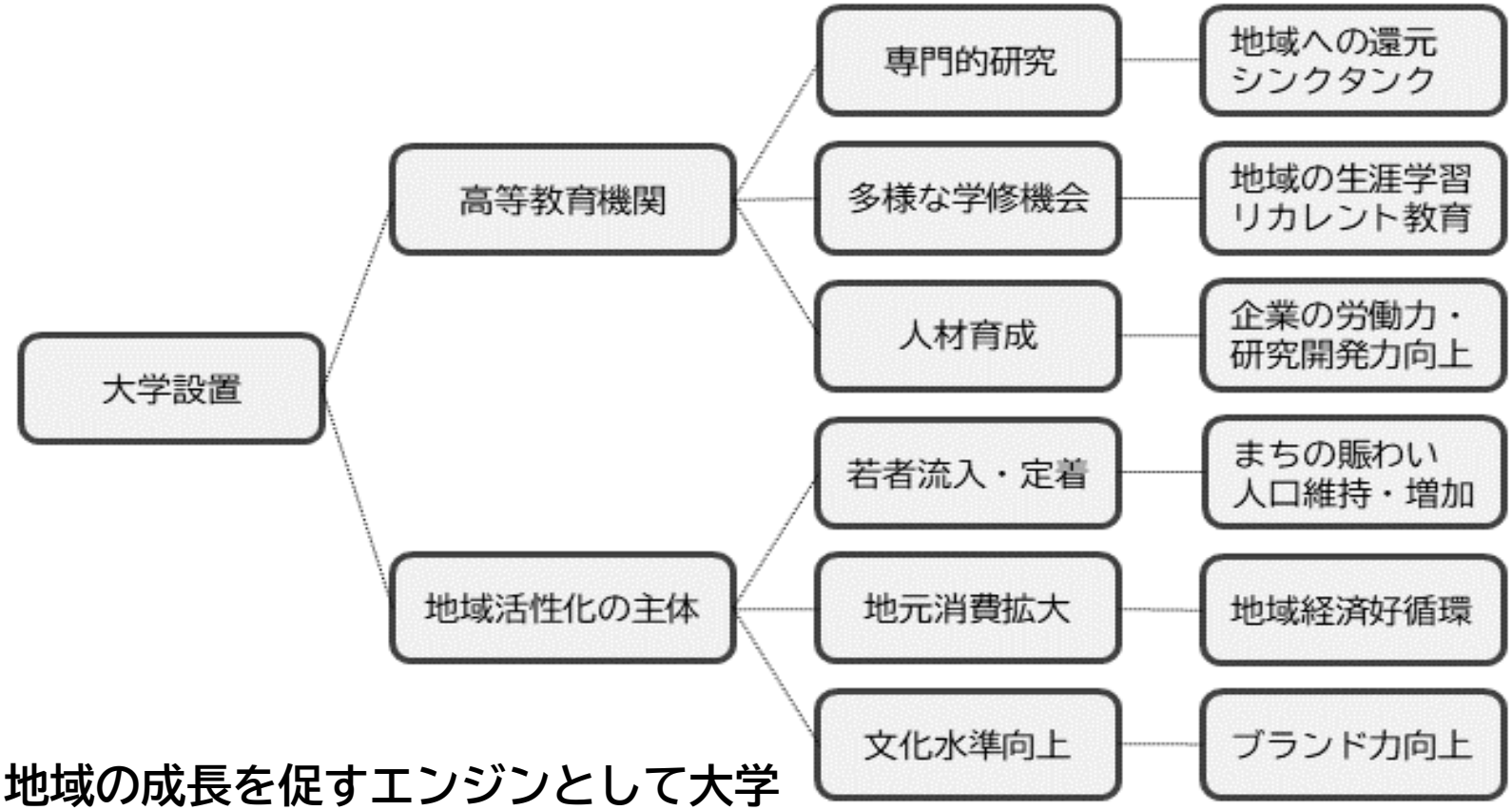
出典：文部科学「18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置」

出典：リクルート進学総研資料を基に作成（アクセス；2021/7/9　16：32）

04. 北上市における大学設置の検討【大学設置の効果】

- 大学設置の効果は、大学の持つ専門的研究やシンクタンク機能に加え、地域企業への労働力の提供や研究開発力の向上といった人材育成面のメリットや、学生等交流人口の増加によるまちの賑わいの創出に至るまで地域、行政面に幅広く多岐に渡る。

≪大学が地域にもたらす効果≫



チェック **地域の成長を促すエンジンとして大学の効果は多方面に波及する**

出典：北上市近未来政策研究所が作成

04. 北上市における大学設置の検討【立地のポテンシャル】

- 18歳人口の減少、都市部への学生集中等の現状や、既存大学等との差別化が必要であるが、大学設置認可や財政負担など実現へのハードルは高い。
- 産業の集積、20代後半を中心とした転入増、都市部からの良好なアクセス環境など「住みよさ」が評価される本市は、感染拡大以降に見られる地方への関心を追い風に、大学の立地や学生や研究者の生活を可能とする都市のポテンシャルを有すると思料される。

	プラス面	マイナス面
内部	• 工業を中心とした産業集積 • 20代後半の人口流入、社会増 • 都市圏からの良好な交通アクセス • 「住みやすさ」への高評価	• 18歳人口の減少 • 進学期及び就職期の転出、都市圏への学生集中 • 全国・東北平均よりも低い進学率（県）
外部	• 将来の社会変化（ＳＤＧs、Society5.0、第４次産業革命等） • コロナを契機とした地方への関心増 • 進学率の上昇	• コロナによる世界的不況 • 全国的な人口減少 • 近隣自治体に大学、専門学校が立地 • 地方の小規模大学の定員割れ

出典：北上市近未来政策研究所が作成

04. 北上市における大学設置の検討【大学設置の必要性～まちづくりの課題解決】

≪大学の設置により解決が期待されるまちの課題≫

北上市の課題	立地の効果		持続可能な まちづくりプロジェクト	地域に波及する効果	
ひと					
未来に輝く、未来を創る人材の育成	地域の生涯学習 リカレント教育機会	✖	地域をつくる文化等プロジェクト	まちづくりを担い地域課題を解決する人材が育成される	住民自治の確立、市民協働のレベルアップ
なりわい					
新たな産業づくり 企業の技術開発力向上 生産性の向上	研究シーズの蓄積 専門性の高い人材育成	✖	イノベーションチャレンジプロジェクト	新技術の開発・育成や事業化が進む	地域企業・経済の成長発展
くらし					
生涯安心な暮らし 総合的な土地利用 インフラ整備	地元進学者の増加 域外からの学生流入	✖	北上・はたらくプロジェクト	地元採用が促進され、雇用人材の確保が進む	常態化する労働力不足の解消
しくみ					
市民協働まち育て 関係人口の拡大	文化水準の向上	✖	市民が創る・まち育てプロジェクト	ブランド力の強化と北上の認知度向上	転出の抑制・流入人口の増加
	大学を中心とした インフラ整備	✖	拠点形成・ネットワークプロジェクト	学術都市が形成される	都市（地域）拠点機能の拡充

将来の社会変化
SDGs society5.0
第4次産業革命
人生100時代

チェック

総合計画の実現において、大学の持つシーズや立地の影響が行政施策と連動することで、地域の成長をけん引する起爆剤としての役割が期待される

出典：北上市近未来政策研究所が作成

04. 北上市における大学設置の検討【大学設置の必要性～人口対策】

- 県南４市の高等学校卒業者の進学率を見ても、毎年多くの人材が域外に流出している状況。域内外からの人材の流入・定着の好循環を生み出す歯車として、大学は大きな役割を果たす。
- 大学を中心とした産学官の連携により、所得の向上や雇用の増という地域経済の発展と住みやすいまちの形成の両軸を進めることで、本市を中心とした県南エリアの人口の維持増加につなげる。

≪北上市・花巻市・奥州市・一関市の高校卒業者の進路≫

（単位：人）

	大学等	専修学校（専門課程）	専修学校（一般課程）	就職者	その他
2016	1,580	733	106	1,304	164
	40.6%	18.9%	2.7%	33.5%	4.2%
2017	1,610	786	98	1,435	149
	39.5%	19.3%	2.4%	35.2%	3.7%
2018	1,636	794	52	1,325	152
	41.3%	20.1%	1.3%	33.5%	3.8%
2019	1,582	771	83	1,372	172
	39.7%	19.4%	2.1%	34.5%	4.3%
2020	1,576	675	117	1,300	133
	41.5%	17.8%	3.1%	34.2%	3.5%

チェック

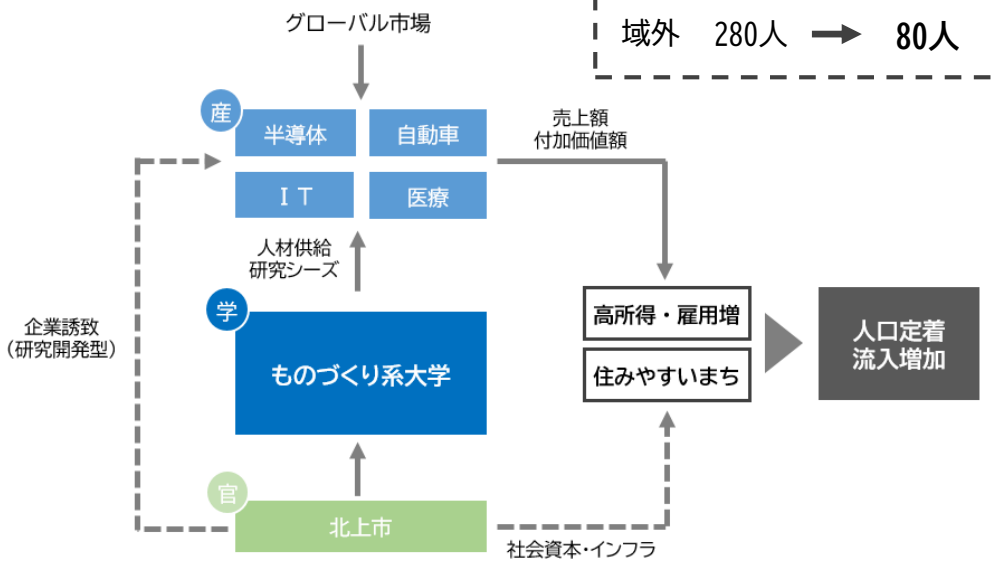
若年層の人口流出は、本市のみならず県南広域圏においても共通の課題

出典：北上市近未来政策研究所が作成

≪産学官の連携のイメージ≫

学生400人の試算

			地元定着
域内	120人	→	60人
域外	280人	→	80人

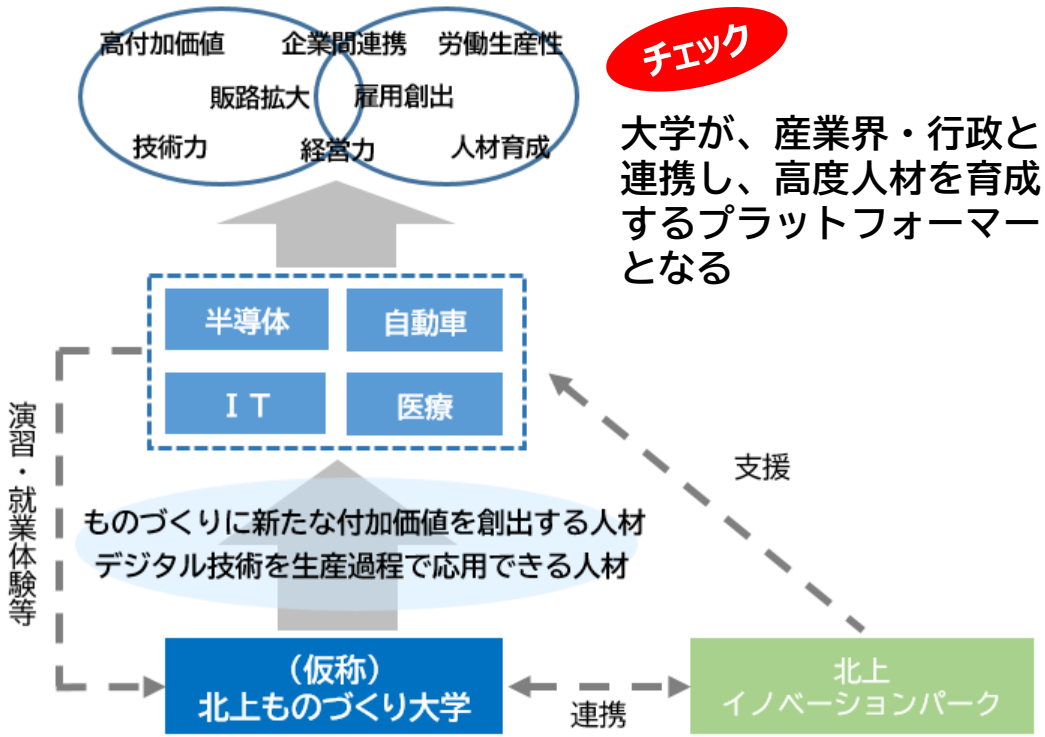


チェック

産学官の連携により、地方都市であっても世界市場での競争力を高めることで、域内の経済発展（売上・付加価値増）を目指す➡人口減少に歯止め

04. 北上市における大学設置の検討【育成する人材像～ものづくり人材】

- AI・IoT等の技術革新や人口減少による産業構造等の社会変化を踏まえつつ、東北をリードする産業集積地域として、ICTの導入等による生産活動の省力化と付加価値向上を同時に狙った取組みが重要。
- その中で、新たな産業政策を下支えし、付加価値を生み出す人材をいかに育成していくか、という視点がキーワードとなる。
- 時代の変化を見越し、ものづくりに新たな付加価値を創出するためには、単に技術の高度化だけではなく、学術的研究に裏付けられた高度な実践力や豊かな想像力を有し、地域の産業にイノベーションを起こす人材の育成を可能とする大学の設置は必定である。

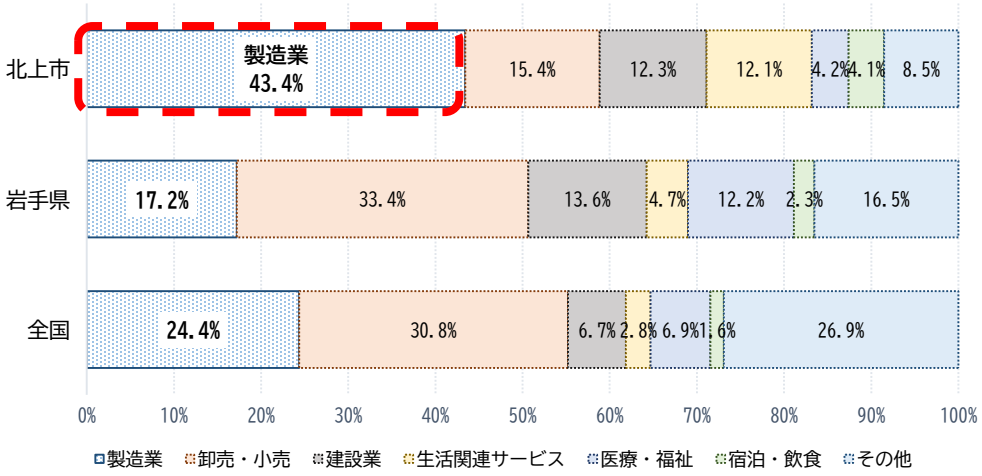


チェック

大学が、産業界・行政と連携し、高度人材を育成するプラットフォーマーとなる

出典：北上市近未来政策研究所が作成

≪産業別売上高（企業単位）2016年≫



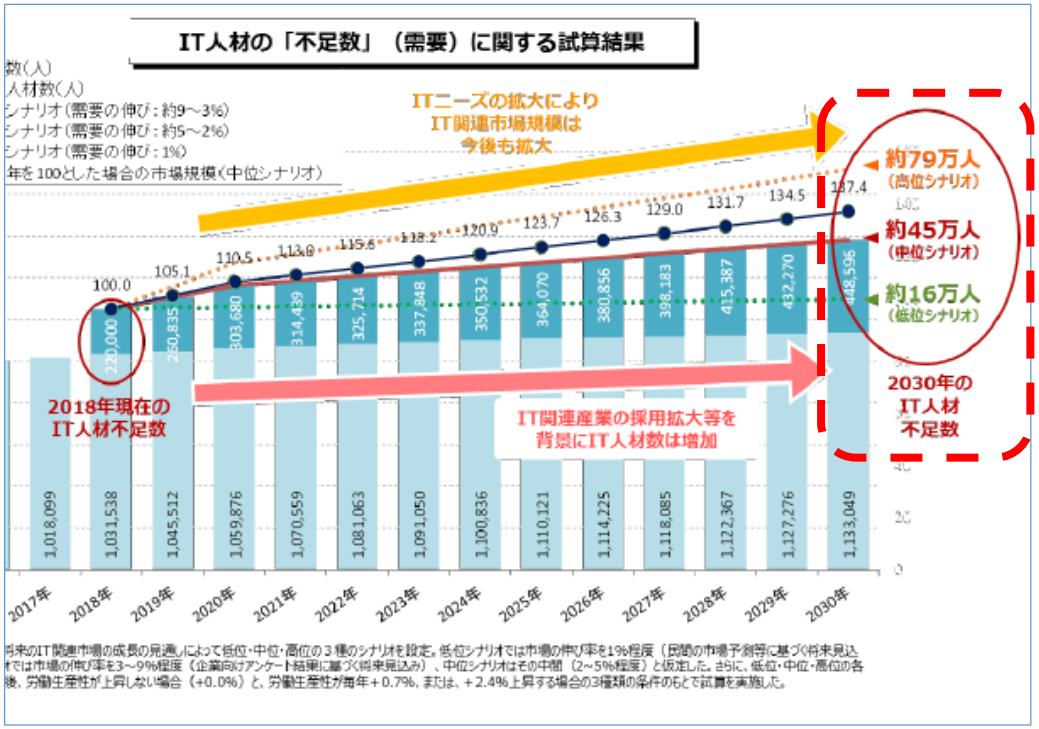
チェック

育成する人材が地元での就職に結び付くといった利点を見出せる分野は、市の強みである「ものづくり」と考えられる

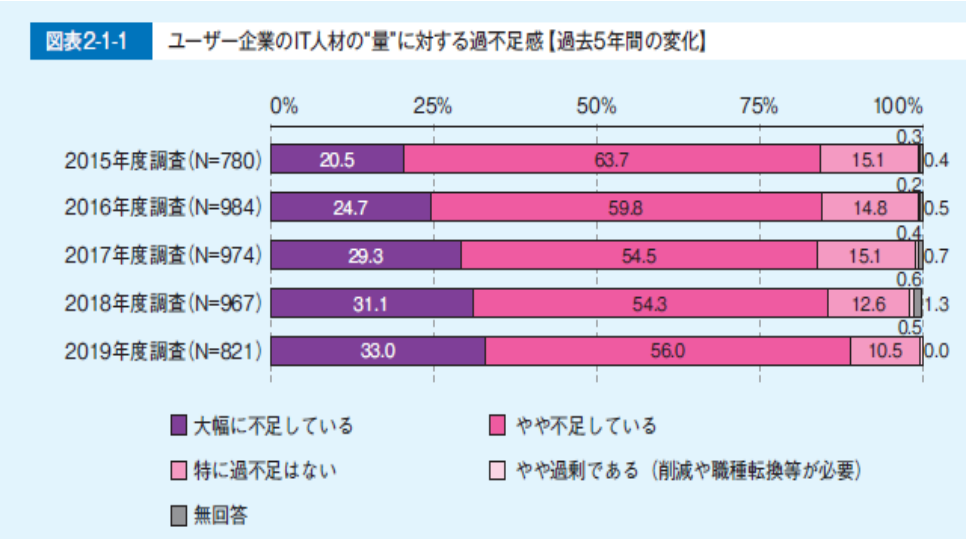
出典：RESAS、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工

04. 北上市における大学設置の検討【育成する人材像～IT・デジタル人材】

- 国は2030年のIT人材の不足数を79万人と試算しており、地方においても情報技術系に対する人材ニーズは今後ますます高まってくることが予想される。
- 本市には情報処理技能者養成施設である北上コンピュータアカデミーが設置されており、アカデミーの機能強化・統合も視野に入れ、情報科学やデータサイエンス等のデジタル化やグローバル化の進展を捉えた教育環境を整備する。
- 文理融合型など超スマート社会を生き抜く人材を育成する実践的かつ専門的なカリキュラムの提供を可能とする。



出典：経済産業省「ＩＴ人材需給に関する調査（概要）」



チェック

ベンダー企業のみならずユーザー企業でもIT人材の需要は年々増加

04. 北上市における大学設置の検討【学校種の検討】

区分	主な特徴
専門職大学	• 市の強みとして、産業集積を活かして多くの雇用を生み出してきたという背景 • 人口減少により、所謂「18歳主義」に拘らず、社会人入学も視野に入れた職業人材の育成に特化
公立大学	• 制度の趣旨や自治体が設置・運営管理するという性格・社会的信頼から、地域での高等教育機会の提供や教育研究の質向上が期待できる • 一般的に私立大学よりも低廉な学生納付金等からも、長期的に安定した学生の確保が可能
国立大学・私立大学	• 実現性や開設までの準備等を考慮すれば、学部学科、サテライトの誘致が現実的 • 育成する人材像等で市の意向が反映しにくい • 大学との連携協定に基づいて進めるケースが多い
大学院大学（独立大学院）	• 制度上は履修の全てをオンラインで行うことが可能。コロナ禍のオンライン授業の普及が誘致を後押しする可能性 • オンライン授業を活用できれば、毎日の通学を伴わず履行場所も限定されないため、企業等に在職したまま入学を希望する社会人や、遠隔地に居住する入学希望者等をターゲットとした学生の確保に大きなメリット

©2022 Kitakami City

04. 北上市における大学設置の検討【整備手法・財源の検討】

- 全国では、新設のほかに公共施設や廃校施設等を大学や専門学校等の教育施設へ利用する事例が数多く存在する。本市においても、設置形態の別により校舎の新設、閉校した学校施設や既存の公共施設等の改修、空きスペースの利活用が想定される。
- また、校舎の設置となれば、新設の場合で通常は数十億円規模の事業費が必要となるため、財源の確保が大学設置の是非を検討するための重要な要素となる。
- 財源としては、**社会資本総合整備交付金、地方創生拠点整備交付金内閣府といった国交付金の活用**や、**公共事業等債、学校教育施設等整備事業債、地域活性化事業債等の地方債の借入れ**、その他の財源として**基金の積立てや寄附金、ふるさと納税**も考えられる。

≪大学と自治体が連携した整備手法例≫

大学・連携自治体	整備手法
青森大学・むつ市	むつ下北未来創生キャンパスとして、既設の文化会館センターを、大学キャンパスや地域住民との交流スペース等を加えた複合施設に改修
東京理科大学/法政大学・小布施町	役場庁舎内の空きスペースを活用し、研究所を設置
東京芸術大学・足立区	旧小学校の校舎を増改築

出典：北上市近未来政策研究所が作成

≪市内での候補地・整備手法の検討≫

市（私）有地への新設
閉校学校の校舎（東陵中学校）の増改築
北上コンピュータアカデミーの増改築

04. 北上市における大学設置の検討【設置経費の試算】

1. 校舎の新設

区分			設置経費	備考
校　地			—	設置基準：4,000㎡以上
施設	校舎	8,085㎡	27億8,000万円	標準設置経費（校舎） 12億2,000万円（下限）
	体育館	1,000㎡		
設　備			7億4,100万円	標準設置経費準拠
図　書			2,500万円	他大学参考
合　計			**35億4,600万円**	
（初年度経費）			（2億9,430万円）	

参考. 他大学の事例

区分			設置経費	備考
校　地			8億2,000円	土地購入16,306㎡
施設	校舎	15,254㎡	58億1,000万円	外構費用含む
	体育館	1,189㎡		
設計			2億3,000万円	
設備・備品			11億円	
その他			1億7,000万円	消耗品等
合　計			**81億3,000万円**	社総交15億、起債42億、寄附8億、一財16億

2. 北上コンピュータアカデミー施設の増改築

区分			設置経費	備考
校地　23,295㎡			—	設置基準：4,000㎡以上
施設	校舎	増築 6,060㎡	18億5,400万円	標準設置経費（校舎） 12億2,000万円（下限）
		改修 2,025㎡	3億1,000万円	
	体育館	既存 1,808㎡	—	
設　備			7億4,100万円	標準設置経費準拠
図　書			2,500万円	他大学参考
合　計			**29億3,000万円**	
（初年度経費）			（2億9,430万円）	

3. 閉校学校校舎の増改築

区分			設置経費	備考
校地　54,470㎡			—	設置基準：4,000㎡以上
施設	校舎	増築 4,366㎡	13億3,600万円	標準設置経費（校舎） 12億2,000万円（下限）
		改築 3,719㎡	5億6,900万円	
	体育館	既存 1,237㎡	—	
設　備			7億4,100万円	標準設置経費準拠
図　書			2,500万円	他大学参考
合　計			**26億7,100万円**	
（初年度経費）			（2億9,430万円）	

出典：北上市近未来政策研究所が作成　※工学系単科大学（収容定員400人）、校舎等面積9,085㎡を想定

04. 北上市における大学設置の検討【経常収支の見通し】

- 他大学（公立）の事例を参考に収支見込みを示す。単年度収支では開学後４年次にプラスに転じる見込み。学生納付金等の自主財源の確保が安定した経営に必須である。
- また、設置する自治体の運営交付金の多寡が収支へ与える影響が大きいため、交付金の原資たる国からの普通交付税額や設置母体である自治体の「懐事情」が肝となる。

≪経常収支の見通し_他大学の例≫

（単位：百万円）

		N年度（開学）	N+１	N+2	N+3	N+4	N+5
経常収入	学費等	86	117	164	212	212	212
	運営交付金	234	350	438	467	467	467
	計	320	467	602	679	679	679
経常支出	人件費	261	358	406	420	386	378
	教育研究費	95	110	129	131	135	136
	その他	68	71	77	77	77	77
	計	424	539	612	628	598	591
収支差額	**単年**	**▲104**	**▲72**	**▲10**	**51**	**81**	**88**
収支差額	**累計**	**ー**	**▲176**	**▲186**	**▲135**	**▲54**	**34**

出典：北上市企画部政策企画課

04. 北上市における大学設置の検討【経済波及効果の試算】

- 市内に大学を設置した場合、当該大学が１年間に市内にもたらす経済波及効果について推計した。
- 大学での教育研究活動、学生や教職員による日常生活費用や新しい校舎建設がもたらす総効果は、**最大で約67億円と見込まれる。**
- 産業別では、大学施設の新築に伴う建設業や製造業、飲食サービス業などの個人向けサービス業、アパート賃貸による不動産業などへの波及効果がもたらされると推測される。

≪市内への総効果≫

内　訳		直接効果	生産誘発額
教育・研究活動	講義や研究活動に必要な消耗品、建物の光熱水費などの一般管理費全般	5.4 億円	7.3 億円
学生・教職員の消費活動	学生や教職員等による地域で消費		
施設整備による建設投資	新しい校舎等の建設費用	35.5 億円	59.5 億円
大学全体		**40.9 億円**	**66.8 億円**

※工学系、学生の総和400人規模の単科大学を新設した場合の試算

≪産業別の割合≫

（単位：百万円）

	生産誘発額	割合（%）
農林漁業	41	0.6
鉱業	46	0.7
製造業	1,436	21.5
建設	3,667	54.9
電力・ガス・水道	117	1.8
商業	272	4.1
金融・保険	103	1.5
不動産	243	3.6
運輸・郵便	53	0.8
情報通信	95	1.4
公務	73	1.1
サービス	537	8.0
合計	6,684	100.0

出典：北上市近未来政策研究所が作成

04. 北上市における大学設置の検討【開学までの想定プロセス】

- 大学新設までは、専門委員会の設置、教育課程等詳細な計画の策定、認可申請、審査、認可、学生募集という大まかな過程を経なければならない。
- 大学設置の構想段階から着手し、教育課程の検討や学則の策定、教員の確保までを認可申請時点までに目途をつけなければならないが、他大学の事例を踏まえると最短でも開学までに６年程度は要すると見込まれる。

専門委員会 → 計画策定 → 認可申請 → 審査 → 認可 → 学生募集

専門委員会

学長候補者を含む学識経験者、地域の産業、教育関係団体等の有識者で構成。

計画策定

・基本計画書
・教育課程の概要
・授業科目の概要
・校地校舎図面
・学則
・設置の趣旨等
・教員名簿　等

認可申請 → 審査

認可申請後、大学設置・学校法人審議会による面接審査、書類審査等を経て、審査意見が伝達され、必要に応じて補正申請書を提出することになる。
問題がなければ開設前年度の8月末に文部科学省からの認可がおりる。審査には約10か月を要する。
書類作成等をコンサルに委託することも考えられる。

学生募集

4月からの開学に向け、生徒の募集を開始する。
学生募集は認可を受ける前には一切行うことができないが、PR活動は実施可能。

04. 北上市における大学設置の検討【開学までの想定スケジュール】

	n年度	（n+1）年度	（n+2）年度	（n+3）年度	（n+4）年度	（n+5）年度	（n+6）年度
庁内検討組織							
外部専門委員会							
基本計画等							
大学のあり方・育成人材像							
教育課程							
授業内容							
学則・人事服務関連							
認可関係							
認可申請書作成				大学設置認可申請		大学設置認可	
文科省等事前相談							開学（４月～）
文科省認可申請					10月末	8月末	
法人設立認可申請							
開学準備・入学選考							
入学料・授業料等							
入試制度検討							
学生募集・入試選考							
施設整備							
基本設計							
実施設計							
工事							

大学設置に向けた更なる展望

▶▶ 市立大学の設置に向けた検討

- 校舎建設への財源等の目途がつくのであれば、育成する人材等市の政策実現にダイレクトに結びつく市立大学の設置を目指すべきではないか
- 必要性、経済波及効果からは具体な検討を進めるに値する
- 最初から専門職大学は目指さない（設置基準上、公立大学から専門職大学への移行は可能であるが、逆は難しい）

▶▶ 国立・私立大学の設置に向けた検討

- 認可のハードルや事務負担を考慮すれば、大学（全学以外）の誘致が第一
- 校舎建設費等市の財政負担は抑えられる
- 反面、求める人材像など市の主体的な参画が難しい面も

チェック

- **大学の形態・規模の決定には、財政状況や他の施策とのバランスが大切**
- **行政だけの課題と捉えずに「地域との約束事」まで昇華できるか**

Kita Coming!

北上市

お問い合せ先

北上市近未来政策研究所（企画部政策企画課）
電　話：0197-72-8229
メール：kikaku@city.kitakami.iwate.jp

©2022　Kitakami　City